

# 県の予算

令和6年度は、新かながわランドデザインにかかげる施策を着実に推進するための予算を編成しました。

## 令和6年度当初予算

| 区分   | 予算額       | 主な仕事                    |
|------|-----------|-------------------------|
| 一般会計 | 2兆1,045億円 | 教育、警察、福祉、土木建築など県政一般のもの  |
| 特別会計 | 2兆2,469億円 | 水源環境保全・再生事業、市町村自治振興事業など |
| 企業会計 | 1,603億円   | 病院、水道、電気事業など            |
| 総額   | 4兆5,117億円 |                         |

## 一般会計予算の内訳

### 歳入

地方交付税 1,070億円(5.1%)

県債 1,074億円(5.1%)

国庫支出金 1,348億円  
(6.4%)

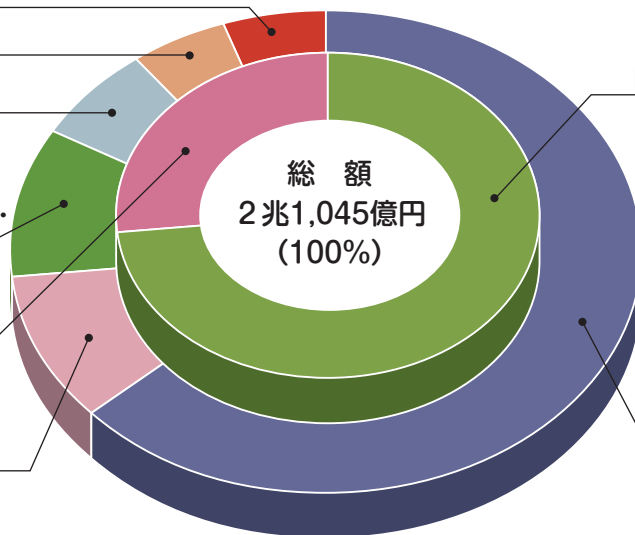
地方譲与税・地方特例交付金・  
交通安全対策特別交付金  
2,097億円(10.0%)

**依存財源 5,590億円  
(26.6%)**

使用料および手数料・その他  
2,097億円(9.9%)

**自主財源 1兆5,454億円  
(73.4%)**

県税 1兆3,356億円  
(63.5%)



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

### 歳出

その他 691億円(3.3%)

土木費 1,174億円(5.6%)

警察費 2,077億円(9.9%)

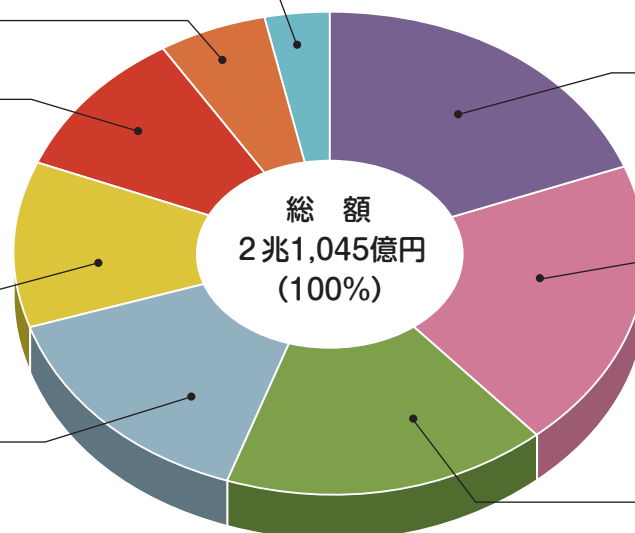
衛生費 2,365億円  
(11.2%)

公債費 3,071億円  
(14.6%)

総務費 4,066億円  
(19.3%)

教育費 4,062億円  
(19.3%)

民生費 3,536億円  
(16.8%)



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

# 令和6年度 当初予算における9の重点事業

人口減少社会における子ども・子育てへの支援に加え、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるなど、喫緊の課題に対応していきます。

また、障がいに対する理解促進を進めるとともに、障がい者の地域生活移行等を推進し、当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指すほか、「災害に強いかながわ」に向けた取組を推進します。

こうした取組を進めるに当たり、デジタルの力を活用しながら県民目線に立った行政運営を行うことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指します。

## 重点1

### 子ども・子育てへの支援

- 子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取組

## 重点2

### 教育の質の確保と学びの充実

- 誰ひとり取り残されない学びの保障、変化の激しい社会に適應できる人材の育成、教員の働き方改革の推進、共生社会の実現に向けた教育等の推進、県立教育施設整備の推進

## 重点3

### 未病改善の取組および医療・介護施策の推進

- 未病改善の取組、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進、医療施策の推進、介護・高齢者支援施策の推進

## 重点4

### 行ってみたい神奈川の魅力づくり

- 観光データの活用、観光資源の発掘・磨き上げや地域で活躍する観光人材の育成、観光客の受入環境整備、地域の特徴や意見を踏まえた国内外への戦略的プロモーション、観光関連産業の成長促進、スポーツを通じた地域の盛り上げや障がい者スポーツの推進

## 重点5

### 県内経済・産業の活性化

- 中小企業支援パッケージによる地域経済の活性化、ロボットの社会実装の加速化、企業誘致などによる産業集積、農林水産業の活性化

## 重点6

### 脱炭素社会の実現に向けた取組

- 産業・業務部門の取組、家庭部門の取組、運輸部門の取組、廃棄物部門・その他ガス・吸収源対策、横断的な取組、県庁の率先実行

## 重点7

### 共生社会実現への取組および生活困窮者への支援

- 共生社会実現への取組、生活困窮者支援の推進

## 重点8

### 安全で安心して暮らせる神奈川の実現

- 地震災害対策の推進、風水害対策の推進（水防災戦略）、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり、地域の移動を支える交通サービスの確保

## 重点9

### 県民目線のデジタル行政の推進

- くらしのデジタル化、行政のデジタル化

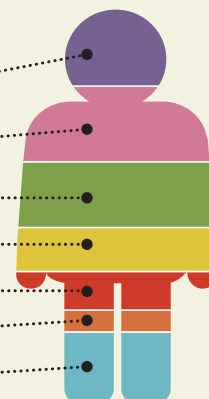
## ● 歳出を県民1人あたりに換算すると

1年間に228,129円の経費がかかっている計算になります。

これを目的別に見ると、次のようになります。みなさんが納めている税金が様々な目的に活用されているのです。

県民1人あたりでは228,129円(一般会計)

|     |            |         |
|-----|------------|---------|
| 総務費 | 市町村への税交付金等 | 44,076円 |
| 教育費 | 学校教育や生涯学習に | 44,034円 |
| 民生費 | 福祉や子育てに    | 38,333円 |
| 衛生費 | 医療や衛生に     | 25,644円 |
| 警察費 | 治安の維持に     | 22,525円 |
| 土木費 | まちづくりに     | 12,734円 |
| その他 | その他の施策に    | 40,783円 |

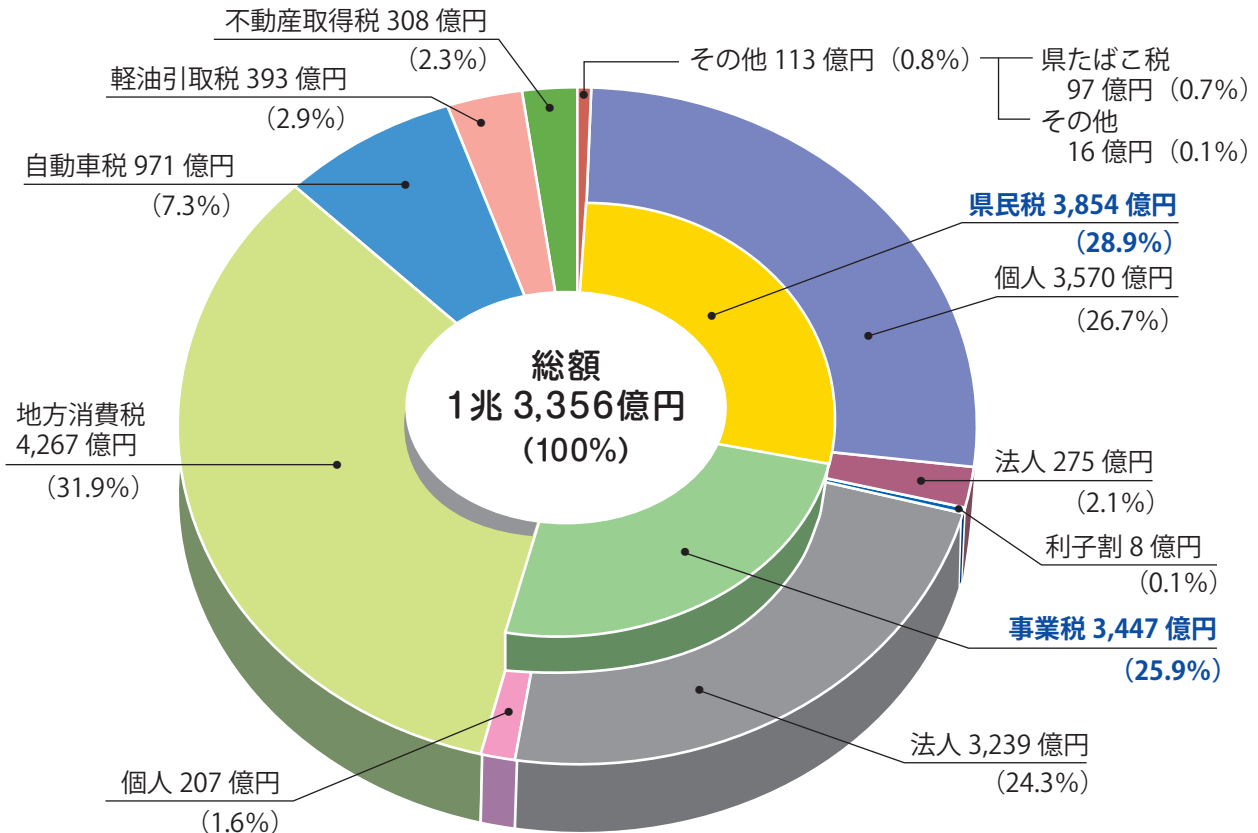


※ 神奈川県人口 9,225,091人（令和6年1月1日現在 神奈川県人口統計調査）

# 県税収入

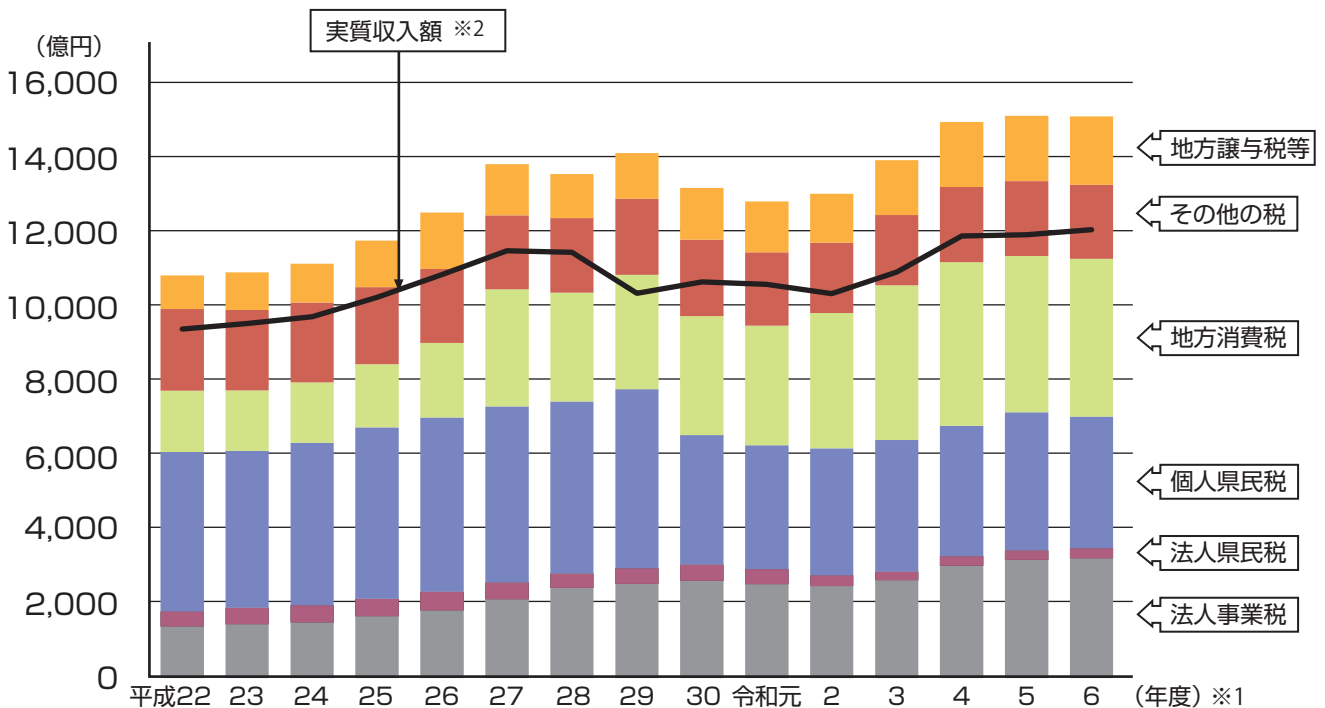
県税収入は、令和6年度で1兆3,356億円と、一般会計歳入予算の63.5%を占め、県政を支える重要な役割を担っています。

## ● 県税歳入予算の内訳（令和6年度当初予算）



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

## ● 県税収入額の推移



※1 令和5年度は最終予算額、6年度は当初予算額、4年度以前は決算額を示す。

※2 実質収入額とは、県税および地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。